

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7～9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=2:1	
契約の件名及び数量	平成27年度小規模修繕工事	
契約内容	<p>■小規模修繕工事 UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(建築、防水、電気、機械、土木、造園)、及び居住者の退去後に行う空家修繕工事)</p> <p>■緊急事故受付業務 UR賃貸住宅等における断水、水漏れ、エレベーター故障、火災、人身事故その他の事故が発生した旨の通報や、事故以外の通報があった場合、これを受けるとともに、事故処理要員等(小規模修繕業者・設備ごとの担当業者)への連絡等の措置を行う業務。</p>	
契約締結日	別紙	
履行期間	平成27年10月1日～平成33年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	別紙	
関係法人	別紙	
一定の関係を有する法人	別紙	
入札経緯及び結果	<p>標準スケジュール</p> <p>平成27年1月30日～6月9日 入札公告</p> <p>平成27年2月17日～7月1日 申請書等締切</p> <p>平成27年4月30日～8月19日 入札書等締切</p> <p>平成27年5月1日～8月20日 開札</p>	
予定価格	別紙	
契約金額	別紙	
落札率	別紙	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	小規模修繕工事については、平成24年度より一般競争入札を実施しているところである。平成24年度公募結果については、993件中791件が1者応札。2回目の一般競争入札である平成27年度公募においては、520件の公募手続きを行った。第1四半期において、144件契約のうち、1者応札98件、うち82件が2回連続1者応札。46件は複数応札。第2四半期においては、362件契約のうち、1者応札312件、うち263件が2回連続1者応札。50件は複数応札。
②業務等準備期間の十分な確保	×	
③公告期間の見直し	○	平成27年度公募において導入した1者応札改善取組は以下の通り。 ①仕様書の見直し等
④公告周知方法の改善	○	<p>■緊急事故受付業務を行わない第1工区の設定 H24: 第1工区全41工区において緊急事故受付業務を設定。 H27: 第1工区全41工区のうち、緊急受付の無い工区を13工区設定。</p> <p>■配置技術者の兼任可能範囲拡大 H24: 同一住まいセンター管轄内。 H27: 隣接住まいセンター及びリニューアル等工事へ拡大。</p>
⑤電子入札システムの導入	○	②公告期間の見直し 公募開始を前回より約50日前倒し、公募期間を確保。
⑥業者等からの聴き取り	○	③公告周知方法の改善 H24: 機構ホームページに掲載 H27: 機構ホームページに加えて、官報公告、業界紙へ情報提供を行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	④業者等からの聴き取り 業者アンケート及びヒアリングを実施し、その結果を受けて、配置技術者要件の緩和を行った。
⑧再公募の実施	○	

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今般の公募結果をうけて、事業者ヒアリング等を実施し、上記取組に対する評価を含め検証を行い、1者応札要因を分析し、平成28年1～2月に方針策定すべく対応を検討する(対応方針については、平成28年2月の契約監視委員会で点検を受ける予定)。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

平成27年度小規模修繕工事契約一覧(2回連続1者応札)

契約件名	契約締結日	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
平成27年度小規模修繕工事(東-1-1)	平成27年8月21日	3,745,914,120	3,558,619,440	95.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(東-2-1)	平成27年8月21日	3,254,287,320	3,091,573,440	95.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(東-2-2)	平成27年8月21日	890,470,800	869,616,000	97.66%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-2-2-②)	平成27年8月21日	5,128,920	4,968,000	96.86%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-2-2-③)	平成27年8月21日	43,408,440	42,228,000	97.28%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-2-2-④)	平成27年8月21日	44,778,960	43,621,200	97.41%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-2-2-⑤)	平成27年8月21日	21,233,880	20,703,600	97.50%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-2-2-⑥)	平成27年8月21日	20,458,440	19,936,800	97.45%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-3-2)	平成27年8月21日	1,701,903,960	1,615,824,720	94.94%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(東-3-2-⑦)	平成27年8月21日	122,697,720	116,563,320	95.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(東-4-2)	平成27年8月21日	986,168,520	944,568,000	95.78%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-4-2-⑦)	平成27年8月21日	69,503,400	68,112,360	98.00%	(株)東京エスケー	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-5-2)	平成27年8月21日	542,331,720	526,046,400	97.00%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-5-2-⑦)	平成27年8月21日	59,387,040	58,212,000	98.02%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-6-1)	平成27年8月21日	2,978,374,320	2,829,456,360	95.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(東-5-3-⑦)	平成27年8月21日	59,326,560	58,139,640	98.00%	(株)東京エスケー	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-7-1)	平成27年8月21日	5,111,507,160	4,855,932,720	95.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(東-7-3-⑦)	平成27年8月21日	107,533,440	105,382,080	98.00%	(株)東京エスケー	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-8-2-⑦)	平成27年8月21日	48,330,000	47,363,400	98.00%	(株)東京エスケー	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-9-2-⑦)	平成27年8月21日	94,845,600	92,948,040	98.00%	(株)東京エスケー	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-9-3-⑦)	平成27年8月21日	5,992,920	5,873,040	98.00%	(株)東京エスケー	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-10-1)	平成27年8月21日	5,143,440,600	4,886,268,840	95.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(東-11-1)	平成27年8月21日	3,357,018,000	3,189,167,640	95.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(東-13-2-⑦)	平成27年8月21日	219,811,320	215,414,640	98.00%	(株)東京エスケー	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-14-3-⑦)	平成27年8月21日	146,563,560	143,631,360	98.00%	(株)東京エスケー	-	-

契約件名	契約締結日	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
平成27年度小規模修繕工事(東-14-4)	平成27年8月21日	1,643,742,720	1,577,993,400	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(東-14-4-⑤)	平成27年8月21日	22,102,200	21,218,760	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(東-18-1)	平成27年8月21日	2,359,496,520	2,265,117,480	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(東-18-3-④)	平成27年8月21日	6,335,280	6,210,000	98.02%	リノ・ハビア(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-14-4-⑥)	平成27年8月21日	22,111,920	21,228,480	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(札幌-2-⑥)	平成27年8月21日	104,000,760	104,000,760	100.00%	北海道瓦斯(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(札幌-5-⑥)	平成27年8月21日	22,339,800	22,339,800	100.00%	北海道瓦斯(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-14-4-⑦)	平成27年8月21日	153,378,360	147,243,960	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(東-15-4-⑦)	平成27年8月21日	52,572,240	51,520,320	98.00%	(株)東京エスケー	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-16-2-⑦)	平成27年8月21日	53,489,160	52,418,880	98.00%	(株)東京エスケー	-	-
平成27年度小規模修繕工事(東-16-6-⑦)	平成27年8月21日	97,451,640	95,502,240	98.00%	(株)東京エスケー	-	-
平成27年度小規模修繕工事(千-1-2)	平成27年8月21日	2,061,345,240	2,030,184,000	98.49%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(千-1-2-⑦)	平成27年8月21日	229,637,160	226,800,000	98.76%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(千-1-3)	平成27年8月21日	1,004,932,440	979,776,000	97.50%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(千-1-3-⑦)	平成27年8月21日	85,989,600	83,797,200	97.45%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(千-2-1)	平成27年8月21日	3,161,144,880	3,034,699,560	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-3-1)	平成27年8月21日	1,869,106,320	1,794,343,320	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-4-1)	平成27年8月21日	2,268,831,600	2,178,079,200	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-5-2)	平成27年8月21日	2,487,508,920	2,388,009,600	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-5-2-⑦)	平成27年8月21日	145,519,200	142,609,680	98.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-6-2)	平成27年8月21日	857,367,720	823,074,480	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-6-2-③)	平成27年8月21日	65,588,400	64,277,280	98.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-6-2-④)	平成27年8月21日	18,012,240	17,653,680	98.01%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-6-2-⑤)	平成27年8月21日	89,987,760	88,189,560	98.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-6-2-⑥)	平成27年8月21日	90,267,480	88,463,880	98.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-6-2-⑦)	平成27年8月21日	116,357,040	114,030,720	98.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-6-3)	平成27年8月21日	1,453,435,920	1,395,299,520	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○

契約件名	契約締結日	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
平成27年度小規模修繕工事(千-6-3-⑦)	平成27年8月21日	135,410,400	132,702,840	98.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-7-1)	平成27年8月21日	2,845,315,080	2,731,503,600	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-8-1)	平成27年8月21日	2,906,233,560	2,789,984,520	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-9-2-⑦)	平成27年8月21日	21,531,960	21,211,200	98.51%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(千-9-3)	平成27年8月21日	1,446,316,560	1,388,465,280	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-9-3-③)	平成27年8月21日	49,877,640	48,880,800	98.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-9-3-④)	平成27年8月21日	133,201,800	130,538,520	98.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-9-3-⑤)	平成27年8月21日	55,742,040	54,627,480	98.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-9-3-⑥)	平成27年8月21日	55,094,040	53,993,520	98.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(千-9-3-⑦)	平成27年8月21日	288,615,960	282,844,440	98.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(茨城-3-⑤)	平成27年8月21日	11,392,920	11,232,000	98.59%	茨城県南造園土木(業)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-1-1)	平成27年8月21日	1,654,366,680	1,588,192,920	96.00%	日本総合住生活(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-2-2)	平成27年8月21日	2,427,347,520	2,402,830,440	98.99%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-2-2-④)	平成27年8月21日	140,078,160	138,663,360	98.99%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-2-2-⑤)	平成27年8月21日	45,148,320	44,192,520	97.88%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-2-2-⑥)	平成27年8月21日	45,412,920	44,437,680	97.85%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-3-1)	平成27年8月21日	2,492,004,960	2,392,325,280	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(神-3-3-⑤)	平成27年8月21日	13,390,920	13,107,960	97.89%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-3-3-⑥)	平成27年8月21日	13,443,840	13,154,400	97.85%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-3-3-⑦)	平成27年8月21日	128,659,320	123,513,120	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(神-4-2-④)	平成27年8月21日	100,306,080	99,291,960	98.99%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-4-2-⑤)	平成27年8月21日	18,733,680	18,336,240	97.88%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-4-2-⑥)	平成27年8月21日	18,414,000	18,017,640	97.85%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-4-2-⑦)	平成27年8月21日	113,835,240	112,685,040	98.99%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(神-5-1)	平成27年8月21日	2,115,992,160	2,031,352,560	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(神-6-2)	平成27年8月21日	906,745,320	870,475,680	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(神-6-2-④)	平成27年8月21日	87,937,920	84,421,440	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○

契約件名	契約締結日	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
平成27年度小規模修繕工事(神-6-2-⑤)	平成27年8月21日	38,951,280	37,393,920	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(神-6-2-⑦)	平成27年8月21日	154,240,200	148,071,240	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(神-6-3-⑦)	平成27年8月21日	44,575,920	42,793,920	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(神-7-1)	平成27年8月21日	1,914,598,080	1,838,014,200	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(神-8-2-⑦)	平成27年8月21日	106,199,640	101,952,000	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(神-8-3-⑦)	平成27年8月21日	105,859,440	101,625,840	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(神-9-1)	平成27年8月21日	1,652,211,000	1,586,122,560	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(埼-1-2)	平成27年8月21日	1,207,904,400	1,159,589,520	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(埼-2-2)	平成27年8月21日	1,183,854,960	1,136,501,280	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(埼-3-1)	平成27年8月21日	3,574,687,680	3,431,702,160	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(埼-4-2)	平成27年8月21日	1,223,969,400	1,175,011,920	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(埼-4-2-⑦)	平成27年8月21日	178,867,440	175,290,480	98.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(埼-4-3-⑦)	平成27年8月21日	147,898,440	144,941,400	98.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(埼-5-2)	平成27年8月21日	503,904,240	490,525,200	97.34%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-5-2-③)	平成27年8月21日	14,263,560	13,813,200	96.84%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-5-2-④)	平成27年8月21日	27,113,400	26,244,000	96.79%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-5-2-⑦)	平成27年8月21日	57,976,560	56,808,000	97.98%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-5-3)	平成27年8月21日	1,501,652,520	1,455,948,000	96.96%	(株)TCS	-	-
平成27年度小規模修繕工事(埼-6-1)	平成27年8月21日	3,523,254,840	3,382,325,640	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(埼-7-1)	平成27年8月21日	3,325,445,280	3,192,428,160	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(埼-8-2)	平成27年8月21日	1,014,922,440	974,326,320	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(埼-9-1)	平成27年8月21日	2,218,013,280	2,129,293,440	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(埼-10-1)	平成27年8月21日	1,150,441,920	1,104,425,280	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-4-2-②	平成27年8月25日	5,652,720	5,183,000	91.69%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-6-3-②	平成27年8月25日	5,852,520	5,170,000	88.34%	中部エスイー(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-6-3-③	平成27年7月8日	34,996,320	34,203,600	97.73%	(株)オーケテック	-	-
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-1-2-①	平成27年7月3日	1,118,940,480	1,103,004,000	98.58%	(株)KNコーポレーション	-	-

契約件名	契約締結日	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-1-2-②	平成27年7月3日	141,243,480	139,830,840	99.00%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-1-3-①	平成27年7月3日	1,208,601,000	1,191,672,000	98.60%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-1-3-②	平成27年7月3日	97,399,800	96,425,640	99.00%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-4-2-①	平成27年7月3日	331,676,640	327,542,400	98.75%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-4-2-③	平成27年7月3日	6,229,440	6,104,160	97.99%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-4-2-④	平成27年7月3日	7,884,000	7,617,240	96.62%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-4-2-⑥	平成27年7月3日	9,686,520	9,491,040	97.98%	(株)KNコーポレーション	-	-
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-2-1-①	平成27年7月2日	1,812,268,080	1,738,256,760	95.92%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-3-2-①	平成27年7月2日	1,389,468,600	1,336,667,400	96.20%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-3-2-②	平成27年7月2日	117,271,800	112,580,280	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛3-3-①	平成27年7月2日	1,855,151,640	1,839,159,000	99.14%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-3-3-②	平成27年7月2日	114,940,080	110,341,440	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-4-3-①	平成27年7月2日	1,501,454,880	1,440,056,880	95.91%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-4-3-②	平成27年7月2日	134,056,080	128,692,800	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛5-1-①	平成27年7月2日	3,754,101,600	3,600,590,400	95.91%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-6-2-①	平成27年7月2日	919,595,160	881,964,720	95.91%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛-6-2-②	平成27年7月2日	55,540,080	53,317,440	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(中部支社)愛7-1-①	平成27年7月2日	3,339,465,840	3,202,879,320	95.91%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-5-電)	平成27年9月10日	13,150,080	12,829,320	97.56%	(株)ハンシン電気	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(泉-3-3-機)	平成27年9月10日	101,003,760	85,853,196	85.00%	(株)佐藤水道工業所	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-4-2-土)	平成27年9月10日	22,817,160	22,140,000	97.03%	太平建設工業(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-2-土)	平成27年9月10日	54,253,800	54,248,400	99.99%	奈良県緑化土木(同)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-2-造)	平成27年9月10日	54,554,040	54,550,800	99.99%	奈良県緑化土木(同)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-4-電)	平成27年9月10日	22,569,840	22,496,400	99.67%	福本電工(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-5-電)	平成27年9月10日	12,394,080	12,355,200	99.69%	福本電工(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(阪-1-3-建)	平成27年9月10日	504,752,040	484,520,400	95.99%	オカダ技建工務(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(阪-1-3-土)	平成27年9月10日	16,197,840	15,799,320	97.54%	オカダ技建工務(株)	-	-

契約件名	契約締結日	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-7-土)	平成27年9月10日	41,402,880	40,157,640	96.99%	仁志起興業(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-7-建)	平成27年9月10日	1,138,868,640	1,092,086,280	95.89%	仁志起興業(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-7-造)	平成27年9月10日	41,601,600	40,389,840	97.09%	仁志起興業(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-7-ガス)	平成27年9月10日	57,834,000	56,908,440	98.40%	仁志起興業(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-7-機)	平成27年9月10日	20,680,920	20,158,200	97.47%	仁志起興業(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-5-土)	平成27年9月10日	76,605,480	74,520,000	97.28%	(株)神戸営繕	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(泉-3-3-建)	平成27年9月10日	1,086,038,280	1,043,712,000	96.10%	キタケン工業(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-5-機)	平成27年9月10日	46,639,800	45,360,000	97.26%	(株)神戸営繕	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-2-2-機)	平成27年9月10日	15,394,320	14,904,000	96.81%	昭和建設工業(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-2-2-土)	平成27年9月10日	28,782,000	27,756,000	96.44%	昭和建設工業(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-2-2-建)	平成27年9月10日	1,046,658,240	1,002,132,000	95.75%	昭和建設工業(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-2-3-機)	平成27年9月10日	38,458,800	37,378,800	97.19%	(株)指福商店	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-2-2-土)	平成27年9月10日	30,822,120	30,040,200	97.46%	大和工業(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-2-3-土)	平成27年9月10日	10,126,080	9,838,800	97.16%	(株)指福商店	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-2-2-機)	平成27年9月10日	55,616,760	54,265,680	97.57%	大和工業(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-2-3-建)	平成27年9月10日	825,921,360	792,072,000	95.90%	(株)指福商店	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-2-2-建)	平成27年9月10日	1,211,076,360	1,161,491,400	95.91%	大和工業(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-4-3-土)	平成27年9月10日	17,162,280	16,782,120	97.78%	(株)仲谷工務店	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(阪-1-3-電)	平成27年9月10日	53,472,960	45,480,582	85.05%	マルヤ電気(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-2-4-建)	平成27年9月10日	653,506,920	631,260,000	96.60%	(株)森工務店	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-2-3-建)	平成27年9月10日	544,039,200	525,204,000	96.54%	(株)森工務店	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-2-4-土)	平成27年9月10日	18,844,920	18,068,400	95.88%	(株)森工務店	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-2-4-機)	平成27年9月10日	20,917,440	20,044,800	95.83%	(株)森工務店	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-2-3-機)	平成27年9月10日	13,269,960	12,711,600	95.79%	(株)森工務店	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-2-2-機)	平成27年9月10日	19,246,680	18,654,840	96.92%	富士建設(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-1-5-機)	平成27年9月10日	15,667,560	15,184,800	96.92%	富士建設(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-1-5-土)	平成27年9月10日	17,019,720	16,497,000	96.93%	富士建設(株)	-	-

契約件名	契約締結日	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-1-5-建)	平成27年9月10日	667,596,600	640,548,000	95.95%	富士建設(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-2-2-建)	平成27年9月10日	262,004,760	251,316,000	95.92%	富士建設(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-1-5-電)	平成27年9月10日	62,327,880	56,179,440	90.14%	(株)ユルキ電気工業所	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-1-2-電)	平成27年9月10日	27,190,080	24,330,240	89.48%	(株)ユルキ電気工業所	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-2-3-電)	平成27年9月10日	36,393,840	32,842,800	90.24%	(株)ユルキ電気工業所	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-4-電)	平成27年9月10日	60,824,520	54,889,920	90.24%	(株)ユルキ電気工業所	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-4-3-電)	平成27年9月10日	20,875,320	19,006,920	91.05%	(株)ユルキ電気工業所	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-4-5-電)	平成27年9月10日	20,632,320	18,617,040	90.23%	(株)ユルキ電気工業所	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-4-5-土)	平成27年9月10日	11,599,200	11,113,200	95.81%	大阪住宅営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-1-2-土)	平成27年9月10日	22,683,240	21,740,400	95.84%	大阪住宅営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-4-2-電)	平成27年9月10日	49,002,840	47,833,200	97.61%	(株)ユルキ電気工業所	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-1-2-造)	平成27年9月10日	22,414,320	21,492,000	95.89%	大阪住宅営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-2-2-造)	平成27年9月10日	28,370,520	27,216,000	95.93%	大阪住宅営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-5-造)	平成27年9月10日	76,708,080	73,548,000	95.88%	大阪住宅営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-1-2-機)	平成27年9月10日	28,566,000	27,442,800	96.07%	大阪住宅営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-1-2-建)	平成27年9月10日	1,000,188,000	956,880,000	95.67%	大阪住宅営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-4-土)	平成27年9月10日	25,546,320	24,780,600	97.00%	田村栄(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-4-土)	平成27年9月10日	14,193,360	13,767,840	97.00%	田村栄(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-4-建)	平成27年9月10日	510,429,600	489,510,000	95.90%	田村栄(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-4-建)	平成27年9月10日	281,685,600	270,140,400	95.90%	田村栄(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-4-機)	平成27年9月10日	50,369,040	48,992,040	97.27%	田村栄(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-1-2-造)	平成27年9月10日	14,878,080	13,241,880	89.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-3-造)	平成27年9月10日	16,866,360	15,012,000	89.01%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-1-2-建)	平成27年9月10日	1,878,894,360	1,786,829,760	95.10%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-2-建)	平成27年9月10日	985,690,080	937,392,480	95.10%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-2-建)	平成27年9月10日	1,305,133,560	1,252,929,600	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-1-1)	平成27年9月10日	3,200,434,200	3,043,613,880	95.10%	日本総合住生活(株)	○	○

契約件名	契約締結日	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-1)	平成27年9月10日	4,066,943,040	3,867,663,600	95.10%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-3-建)	平成27年9月10日	1,973,095,200	1,876,414,680	95.10%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(奈-2-1)	平成27年9月10日	1,701,604,800	1,633,542,120	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-3-1)	平成27年9月10日	2,275,089,120	2,184,087,240	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-1)	平成27年9月10日	3,409,459,560	3,242,396,520	95.10%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(泉-2-1)	平成27年9月10日	2,588,324,760	2,461,498,200	95.10%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-3-1)	平成27年9月10日	3,398,217,840	3,231,705,600	95.10%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(阪-1-1)	平成27年9月10日	4,098,465,000	3,934,527,480	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-2-土)	平成27年9月10日	40,836,960	38,836,800	95.10%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-1-2-土)	平成27年9月10日	13,926,600	13,245,120	95.11%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-3-土)	平成27年9月10日	16,559,640	15,748,560	95.10%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-2-ガス)	平成27年9月10日	126,741,240	120,531,240	95.10%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-2-ガス)	平成27年9月10日	234,051,120	224,689,680	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-3-機)	平成27年9月10日	38,104,560	36,238,320	95.10%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-2-機)	平成27年9月10日	37,369,080	35,538,480	95.10%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-1-2-機)	平成27年9月10日	86,702,400	82,454,760	95.10%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(阪-3-3-土)	平成27年9月10日	12,573,360	12,191,040	96.96%	不二友(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-1-3-土)	平成27年9月10日	41,949,360	40,658,760	96.92%	不二友(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-1-2-土)	平成27年9月10日	36,359,280	35,241,480	96.93%	不二友(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-1-3-機)	平成27年9月10日	31,688,280	30,713,040	96.92%	不二友(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(阪-3-3-建)	平成27年9月10日	540,468,720	518,724,000	95.98%	不二友(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-1-3-建)	平成27年9月10日	570,044,520	546,912,000	95.94%	不二友(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-1-2-建)	平成27年9月10日	466,624,800	447,876,000	95.98%	不二友(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-5-土)	平成27年9月10日	43,940,880	42,864,120	97.55%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-5-造)	平成27年9月10日	44,214,120	43,137,360	97.56%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-4-造)	平成27年9月10日	64,862,640	63,283,680	97.57%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-5-造)	平成27年9月10日	18,964,800	18,491,760	97.51%	住都営繕(株)	-	-

契約件名	契約締結日	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-4-造)	平成27年9月10日	45,664,560	44,526,240	97.51%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-5-建)	平成27年9月10日	663,228,000	643,120,560	96.97%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-4-建)	平成27年9月10日	572,925,960	549,857,160	95.97%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-5-ガス)	平成27年9月10日	40,577,760	40,197,600	99.06%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-5-土)	平成27年9月10日	19,324,440	18,838,440	97.49%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-4-土)	平成27年9月10日	45,847,080	44,694,720	97.49%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-4-土)	平成27年9月10日	64,984,680	63,392,760	97.55%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-4-ガス)	平成27年9月10日	57,844,800	57,273,480	99.01%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-5-ガス)	平成27年9月10日	46,908,720	46,445,400	99.01%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(奈-1-4-ガス)	平成27年9月10日	121,519,440	120,381,120	99.06%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-5-機)	平成27年9月10日	17,013,240	16,592,040	97.52%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-4-機)	平成27年9月10日	20,278,080	19,775,880	97.52%	住都営繕(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-3-5-ガス)	平成27年9月10日	153,974,520	150,811,200	97.95%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-2-3-ガス)	平成27年9月10日	100,597,680	98,798,400	98.21%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(京-1-2-ガス)	平成27年9月10日	94,632,840	92,940,480	98.21%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(阪-3-3-ガス)	平成27年9月10日	79,452,360	77,923,080	98.08%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(阪-2-2-ガス)	平成27年9月10日	168,673,320	165,208,680	97.95%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(阪-1-3-ガス)	平成27年9月10日	29,829,600	29,324,160	98.31%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-3-4-ガス)	平成27年9月10日	15,447,240	15,185,880	98.31%	大阪瓦斯(株)	-	-

契約件名	契約締結日	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-2-3-ガス)	平成27年9月10日	62,205,840	61,152,840	98.31%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-2-2-ガス)	平成27年9月10日	62,540,640	61,280,280	97.98%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-4-5-ガス)	平成27年9月10日	25,246,080	24,818,400	98.31%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(泉-3-3-ガス)	平成27年9月10日	134,032,320	131,331,240	97.98%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(泉-2-2-ガス)	平成27年9月10日	136,920,240	134,160,840	97.98%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(泉-1-4-ガス)	平成27年9月10日	53,771,040	52,687,800	97.99%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-2-2-ガス)	平成27年9月10日	41,395,320	40,545,360	97.95%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(兵-1-2-ガス)	平成27年9月10日	70,006,680	68,659,920	98.08%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-1-5-ガス)	平成27年9月10日	64,318,320	63,229,680	98.31%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-1-3-ガス)	平成27年9月10日	69,118,920	67,949,280	98.31%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-1-2-ガス)	平成27年9月10日	79,371,360	77,771,880	97.98%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-2-2-ガス)	平成27年9月10日	22,498,560	22,044,960	97.98%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(大-4-2-ガス)	平成27年9月10日	134,032,320	131,331,240	97.98%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-2-4-ガス)	平成27年9月10日	130,075,200	127,454,040	97.98%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度西日本支社小規模修繕工事(千-2-3-ガス)	平成27年9月10日	51,559,200	50,520,240	97.98%	大阪瓦斯(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福4-1-①)	平成27年9月30日	3,240,394,200	3,110,976,720	96.01%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福2-1-①)	平成27年9月30日	1,978,209,000	1,899,230,760	96.01%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福1-3-①)	平成27年9月29日	1,495,380,960	1,474,200,000	98.58%	(株)西日本住宅サービス	-	-
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福5-1-①)	平成27年9月30日	3,513,305,880	3,372,995,520	96.01%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福1-2-④)	平成27年9月28日	96,001,200	94,081,176	98.00%	西部ガスリビング(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福3-4-⑥)	平成27年9月28日	46,436,760	45,508,024	98.00%	西部ガスリビング(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福3-2-④)	平成27年9月28日	125,413,920	122,905,641	98.00%	西部ガスリビング(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福1-2-①)	平成27年9月29日	1,570,587,840	1,547,640,000	98.54%	(株)西日本住宅サービス	-	-
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福3-2-①)	平成27年9月30日	1,230,630,840	1,181,455,200	96.00%	日本総合住生活(株)	○	○
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福3-3-①)	平成27年9月29日	711,251,280	700,920,000	98.55%	(株)西日本住宅サービス	-	-
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福3-4-③)	平成27年9月29日	41,047,560	40,500,000	98.67%	(株)西日本住宅サービス	-	-

契約件名	契約締結日	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福3-3-③)	平成27年9月29日	35,363,520	34,884,000	98.64%	(株)西日本住宅サービス	-	-
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福3-4-①)	平成27年9月28日	499,023,720	488,160,000	97.82%	正京建設(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福3-3-⑥)	平成27年9月28日	47,296,440	46,350,511	98.00%	西部ガスリビング(株)	-	-
平成27年度小規模修繕工事(九州支社・福1-3-④)	平成27年9月28日	49,986,720	48,986,985	98.00%	西部ガスエネルギー(株)	-	-

平成27年度緊急事故受付業務契約一覧(2回連続1者応札)

契約件名	契約締結日	(原契約) 予定価格	(原契約) 契約金額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係を 有する法人 公表案件
UR賃貸住宅等緊急事故通報受付(一般)等に係る業務(東日本賃貸住宅本部)-A	平成27年9月30日	82,332,288	61,383,744	74.56%	日本総合住生活(株)	○	○
(千葉埼玉A)UR賃貸住宅等緊急事故通報受付(一般)等業務	平成27年9月30日	70,808,256	56,290,464	79.50%	日本総合住生活(株)	○	○
(神奈川)UR賃貸住宅等緊急事故通報受付(一般)等業務	平成27年9月30日	46,084,464	35,687,952	77.44%	日本総合住生活(株)	○	○
UR賃貸住宅等緊急事故通報受付(一般)等業務(中部支社)	平成27年9月30日	78,336,084	77,215,680	98.57%	日本総合住生活(株)	○	○
UR賃貸住宅等緊急事故通報受付(一般)等業務(九州支社)	平成27年9月30日	84,970,334	71,150,400	83.74%	日本総合住生活(株)	○	○

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	平成27年度浦安NC美浜西エステート他リニューアル等工事	
契約内容	浦安NC美浜西エステート他賃貸団地の空家住宅におけるリニューアル等工事	
契約締結日	平成27年8月7日	
履行期間	平成27年10月1日から平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	SMCプレコン(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成27年4月6日 入札公告 平成27年4月28日 申請書等締切 平成27年6月11日 入札書等締切 平成27年6月17日 開札	
予定価格	1,438,230,600円	
契約金額	1,421,064,000円	
落札率	98.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	専任の配置技術者について、小規模修繕工事との兼任を可能とした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回(H25年度)同様、再公募等の最短の場合でも、開札日から工期開始日まで約1ヶ月を確保している。
③公告期間の見直し	×	前回(H25年度)同様、公告期間は最低15日を確保。
④公告周知方法の改善	×	前回(H25年度)同様、機構HPIに掲載。
⑤電子入札システムの導入	○	前回(H25年度)公募より導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	公共、民間工事で住戸リニューアル工事の経験のある業者へのアンケートの結果、競争参加資格の緩和を求める声があったことを踏まえ、配置技術者要件の緩和(小規模修繕工事との兼任を認める)を行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	平成20年度より一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成24年度に実施した事業者アンケートの結果を踏まえ、今回公募において、配置技術者要件の緩和(小規模修繕工事との兼任を認める)を行った。

全国で41工区のうち、32工区が複数応札、9工区が1者応札となった。

当工事未参加で他工区を受注している東松園、及び、当工事未参加で県内で小規模修繕工事を受注している(株)環境保全サービスへのヒアリングにより、競争参加資格における企業の施工実績を満たすことが困難、技術者不足により現場代理人の配置が困難との意見があった。

次回の公募に際しては、ヒアリング結果を受け、今般の公募で設定した競争参加資格(1住戸において10工種以上の住宅改修工事を元請として10戸以上)等、企業の施工実績について、更なる緩和を検討するとともに、事業者周知に従前以上に注力するといった取組みを行うことで、競争参加を促すこととする。

方策等について(依頼)に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	平成27年度所沢パークタウン駅前通り他リニューアル等工事	
契約内容	所沢パークタウン駅前通り賃貸団地の空家住宅におけるリニューアル等工事	
契約締結日	平成27年8月7日	
履行期間	平成27年10月1日から平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	保全工業(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成27年4月6日 入札公告 平成27年4月28日 申請書等締切 平成27年6月11日 入札書等締切 平成27年6月18日 開札	
予定価格	498,403,800円	
契約金額	492,480,000円	
落札率	98.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	専任の配置技術者について、小規模修繕工事との兼任を可能とした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回(H25年度)同様、再公募等の最短の場合でも、開札日から工期開始日まで約1ヶ月を確保している。
③公告期間の見直し	×	前回(H25年度)同様、公告期間は最低15日を確保。
④公告周知方法の改善	×	前回(H25年度)同様、機構HPIに掲載。
⑤電子入札システムの導入	○	前回(H25年度)公募より導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	公共、民間工事で住戸リニューアル工事の経験のある業者へのアンケートの結果、競争参加資格の緩和を求める声があったことを踏まえ、配置技術者要件の緩和(小規模修繕工事との兼任を認める)を行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	平成20年度より一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成24年度に実施した事業者アンケートの結果を踏まえ、今回公募において、配置技術者要件の緩和(小規模修繕工事との兼任を認める)を行った。

全国で41工区のうち、32工区が複数応札、9工区が1者応札となった。

当工事未参加で他工区を受注している(株)芙蓉建設、及び、当工事未参加で県内で小規模修繕工事を受注している(株)環境保全サービスへのヒアリングにより、競争参加資格における企業の施工実績を満たすことが困難、技術者不足により現場代理人の配置が困難との意見があった。

次回の公募に際しては、ヒアリング結果を受け、本公募で設定した競争参加資格において、「1住戸において10工種以上の住宅改修工事を元請として10戸以上」等、企業の施工実績に関し、今後は更なる緩和を検討することで、入札参加を促す取り組みを行うこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	平成27年度花園団地他リニューアル等工事	
契約内容	UR賃貸住宅の空家修繕において大幅な間取りの変更を伴う企画住宅(リニューアル等)や共用部の改修等の工事	
契約締結日	平成27年9月29日	
履行期間	平成27年10月1日から平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	住都営繕(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成27年4月6日 入札公告 平成27年4月23日 申請書等締切 平成27年4月28日 入札書等締切 平成27年6月25日 開札	
予定価格	284,109,120円	
契約金額	277,859,160円	
落札率	97.80%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	専任の配置技術者について、小規模修繕工事との兼任を可能とした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回(H25年度)同様、再公募等の最短の場合でも、開札日から工期開始日まで約1ヶ月を確保している。
③公告期間の見直し	×	前回(H25年度)同様、公告期間は最低15日を確保。
④公告周知方法の改善	×	前回(H25年度)同様、機構HPIに掲載。
⑤電子入札システムの導入	○	前回(H25年度)公募より導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	公共、民間工事で住戸リニューアル工事の経験のある業者へのアンケートの結果、競争参加資格の緩和を求める声があったことを踏まえ、配置技術者要件の緩和(小規模修繕工事との兼任を認める)を行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	平成20年度より一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成24年度に実施した事業者アンケートの結果を踏まえ、今回公募において、配置技術者要件の緩和(小規模修繕工事との兼任を認める)を行った。

全国で41工区のうち、32工区が複数応札、9工区が1者応札となった。

当工事未参加で他工区を受注している太平建設工業(株)へのヒアリングによると、競争参加資格における企業の施工実績を満たすことが困難なこと、また、発注数が確約されていない中で、技術者不足により監理技術者の専任配置が困難との意見があった。

次回の公募に際しては、ヒアリング結果を受け、本公募で設定した競争参加資格において、「1住戸において10工種以上の住宅改修工事を元請として10戸以上」等、企業の施工実績に関し、今後更なる緩和を検討することで、入札参加を促す取り組みを行うこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	平成27年度新豊里団地リニューアル等工事	
契約内容	UR賃貸住宅の空家修繕において大幅な間取りの変更を伴う企画住宅(リニューアル等)や共用部の改修等の工事	
契約締結日	平成27年9月29日	
履行期間	平成27年10月1日から平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)森工務店	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成27年4月6日 入札公告 平成27年4月23日 申請書等締切 平成27年4月28日 入札書等締切 平成27年6月24日 開札	
予定価格	116,512,560円	
契約金額	113,138,640円	
落札率	97.10%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	専任の配置技術者について、小規模修繕工事との兼任を可能とした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回(H25年度)同様、再公募等の最短の場合でも、開札日から工期開始日まで約1ヶ月を確保している。
③公告期間の見直し	×	前回(H25年度)同様、公告期間は最低15日を確保。
④公告周知方法の改善	×	前回(H25年度)同様、機構HPIに掲載。
⑤電子入札システムの導入	○	前回(H25年度)公募より導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	公共、民間工事で住戸リニューアル工事の経験のある業者へのアンケートの結果、競争参加資格の緩和を求める声があったことを踏まえ、配置技術者要件の緩和(小規模修繕工事との兼任を認める)を行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	平成20年度より一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成24年度に実施した事業者アンケートの結果を踏まえ、今回公募において、配置技術者要件の緩和(小規模修繕工事との兼任を認める)を行った。

全国で41工区のうち、32工区が複数応札、9工区が1者応札となった。

当工事未参加で他工区を受注している(株)西日本住宅サービスへのヒアリングによると、競争参加資格における企業の施工実績を満たすことが困難であるほか、発注数が確約されていない中で、技術者不足により監理技術者の専任配置が困難との意見があった。

次回の公募に際しては、ヒアリング結果を受け、本公募で設定した競争参加資格において、「1住戸において10工種以上の住宅改修工事を元請として10戸以上」等、企業の施工実績に関し、今後は更なる緩和を検討することで、入札参加を促す取り組みを行うこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	平成27年度リニューアル等工事(九州支社)	
契約内容	本工事は居住中の団地において空家が発生した都度、間取り改善等を行う大規模な住戸内修繕工事及び共用部改修工事を行う香椎若葉団地他27団地のリニューアル工事である。	
契約締結日	平成27年9月30日	
履行期間	平成27年10月1日から平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活(株)	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成27年5月27日 入札公告(再公募) 平成27年6月18日 申請書等締切(再公募) 平成27年8月4日 入札書等締切(再公募) 平成27年8月5日 開札(再公募)	
予定価格	465,418,440円	
契約金額	456,456,600円	
落札率	98.07%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	専任の配置技術者について、小規模修繕工事との兼任を可能とした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回(H25年度)同様、再公募等の最短の場合でも、開札日から工期開始日まで約1ヶ月を確保している。
③公告期間の見直し	×	前回(H25年度)同様、公告期間は最低15日を確保。
④公告周知方法の改善	×	前回(H25年度)同様、機構HPIに掲載。
⑤電子入札システムの導入	○	前回(H25年度)公募より導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	公共、民間工事で住戸リニューアル工事の経験のある業者へのアンケートの結果、競争参加資格の緩和を求める声があったことを踏まえ、配置技術者要件の緩和(小規模修繕工事との兼任を認める)を行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	平成20年度より一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	○	関連会社1者応札であるため、「随意契約等見直し計画」に基づき再公募を実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成24年度に実施した事業者アンケートの結果を踏まえ、今回公募において、配置技術者要件の緩和(小規模修繕工事との兼任を認める)を行った。

全国で41工区のうち、32工区が複数応札、9工区が1者応札となった。

当工事未参加で過年度のリニューアル等工事を受注または参加している(株)北洋建設、(株)中尾工務店、小規模修繕工事を受注している正京建設(株)、植屋産業(株)へのヒアリングにより、競争参加資格における企業の施工実績を満たすことが困難、技術者不足により現場代理人の配置が困難との意見があった。

次回の公募に際しては、ヒアリング結果を受け、本公募で設定した競争参加資格において、「1住戸において10工種以上の住宅改修工事を元請として10戸以上」等、企業の施工実績に関し、今後は更なる緩和を検討することで、入札参加を促す取り組みを行うこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価 価格点:技術点=10:3	
契約の件名及び数量	平成27年度都通団地他リニューアル等工事	
契約内容	UR賃貸住宅の空家住宅における解体工事、設備改善工事、間取改善、バリアフリー化工事、鋼製建具のアルミ化工事、木製建具工事及び空家住宅実施団地等における共用部改修等工事	
契約締結日	平成27年7月21日	
履行期間	平成27年10月1日から平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活(株)	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成27年5月11日 入札公告(再公募) 平成27年6月2日 申請書等締切(再公募) 平成27年7月13日 入札書等締切(再公募) 平成27年7月14日 開札(再公募)	
予定価格	272,445,120円	
契約金額	266,020,200円	
落札率	97.64%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	専任の配置技術者について、小規模修繕工事との兼任を可能とした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回(H25年度)同様、再公募等の最短の場合でも、開札日から工期開始日まで約1ヶ月を確保している。
③公告期間の見直し	×	前回(H25年度)同様、公告期間は最低15日を確保。
④公告周知方法の改善	×	前回(H25年度)同様、機構HPIに掲載。
⑤電子入札システムの導入	○	前回(H25年度)公募より導入済み。
⑥業者等からの聴き取り	○	公共、民間工事で住戸リニューアル工事の経験のある業者へのアンケートの結果、競争参加資格の緩和を求める声があったことを踏まえ、配置技術者要件の緩和(小規模修繕工事との兼任を認める)を行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	平成20年度より一般競争入札(総合評価方式)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	○	関連会社1者応札であるため、「随意契約等見直し計画」に基づき再公募を実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成24年度に実施した事業者アンケートの結果を踏まえ、今回公募において、配置技術者要件の緩和(小規模修繕工事との兼任を認める)を行った。
全国で41工区のうち、32工区が複数応札、9工区が1者応札となった。

当工事未参加で当該エリアにおいて小規模修繕工事を受注している(株)KNコーポレーション、太宗建築サービス(株)へのヒアリングにより、競争参加資格における企業の施工実績を満たすことが困難、技術者不足により現場代理人の配置が困難との意見があった。

次回の公募に際しては、ヒアリング結果を受け、本公募で設定した競争参加資格において、「1住戸において10工種以上の住宅改修工事を元請として10戸以上」等、企業の施工実績に関し、今後は更なる緩和を検討することで、入札参加を促す取り組みを行うこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)(価格点:技術点=1:2)	
契約の件名及び数量	平成27年度洋光台エリアマネジメント事業化検討業務	
契約内容	本業務は、洋光台エリアの活性化とエリアマネジメント体制構築を目的に、エリア会議、ワークショップ、CCラボの運営、民間企業参画によるワーキング等の取り組みを通じて、それらの自立的運営に向けたエリアマネジメント体制の拡充・強化に向けた検討を行う業務である。	
契約締結日	平成27年7月22日	
履行期間	平成27年7月23日 ~ 平成28年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ディーワーク	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年5月25日 入札公告 平成27年6月9日 申請書等提出期限 平成27年7月15日 入札書提出期限 平成27年7月15日 開札	
予定価格	19,612,800円	
契約金額	18,792,000円	
落札率	95.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加資格要件である業務実績の対象範囲を「既存の集合住宅団地」から「既存の住宅地」に緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	公告日から開札日まで52日間を確保しており、業務等準備期間としては十分であると考えているため
③公告期間の見直し	×	公募の公告期間を土日を含む15日間を確保しており、公告期間としては十分であると考えているため
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に、掲示文に加えて入札説明書及び業務仕様書を掲載)。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者(URリンクージ、アークポイント)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度から一般競争入札(総合評価)実施済
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

公募に不参加であった2者に入札不参加の理由をヒアリングしたところ、当該業務は過年度に他社が受注した業務内容が含まれており、業務内容に精通している継続性が高い者が有利であると判断したため、また、他地区業務が履行中であり、本業務の履行が困難であるという理由から、入札に参加しなかったとのことであった。

以上のことから、今後の公募においては、次の措置を取り、新たな参加業者を募ることとする。

- ①継続性がうかがえる業務項目について、仕様書の更なる詳細化を図り、業務手順等の明確化を図る。
- ②参加資格要件の緩和(業務実績における対象範囲や項目の見直しを検討)を行い、新規参入を促す。
- ③過年度に実施した業務の成果物等に関する情報を閲覧等の方法により、可能な限り開示する。
- ④同種業務を実施することが可能と思われる者に公募開始時に周知し、新規参入を促す。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札/総合評価方式 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成27・28年度総合評価方式(土木・造園工事)の実施状況分析検討業務	
契約内容	本業務は、機構における総合評価発注方式の適切な運用に資することを目的に、総合評価方式適用工事等の実施状況を分析し課題の抽出とともに、新たな総合評価方式運用方針の提案また、基準の改定に向けた資料作成を行うものである。	
契約締結日	平成27年9月8日	
履行期間	平成27年9月9日 ~ 平成29年3月15日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)建設技術研究所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年7月24日 入札公告 平成27年8月7日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成27年8月19日 資格確認結果通知 平成27年9月1日 開札	
予定価格	11,373,480円	
契約金額	10,746,000円	
落札率	94.48%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格の企業及び管理技術者の業務実績において、過年度は土木・造園工事の実績としたが、今年度は土木工事の実績とし、参加資格を緩和した。また、2カ年の複数年契約とし、工期内における受注者の業務負担の平準化を図った。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済み ・ホームページに仕様書等を記載
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者(URリンクージ)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み ・一般競争入札(総合評価)で実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成25年度の発注では複数者からの応札があったが、平成26年度は1者応札であったため、平成27年度は、競争参加資格要件の業務実績を、土木・造園工事から土木工事に条件を緩和した。また、2カ年の複数年契約とし、工期内における受注者の業務負担の平準化を図った。

しかし、結果として今年度も1者応札となったため、その結果について過年度競争参加実績のある者へヒアリングを行ったところ、他の業務も受注しており業務体制の確保が厳しいとの事であった。

ヒアリングの結果を踏まえ、次回公募に際しては、発注時期を早め、他の業務との競合を避けるように公募スケジュールを調整することで、入札参加を促す取り組みを行うこととする。

更に、公募事実の周知等に注力し、競争参加を促すこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	企画提案競技	
契約の件名及び数量	平成27年度一般市民向け広報活動支援業務	
契約内容	本業務は、平成27年度に実施する一般市民向けタウンツアーの実施に関する支援を実施する業務である	
契約締結日	平成27年9月25日	
履行期間	平成27年9月26日 ~ 平成28年1月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	サントリーパブリシティサービス株式会社	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年8月5日 入札揭示 平成27年8月18日 申請書提出期限 平成27年8月26日 企画提案書の提出期限 平成27年9月25日 契約締結	
予定価格	1,522,800円	
契約金額	1,468,800円	
落札率	96.45%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	類似の業務を一本化し、昨年度に比べて参入の容易化を図った。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度より標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	過年度より標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	過年度より揭示文に加えて、入札書及び仕様書を掲載している。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から、導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者((株)東急エージェンシー)からヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度より、参加者による企画提案による選定方式にて実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今年度業務の発注にあたっては、1者応札防止への改善策として、今年度発注する予定であった同様の業務を一括りで発注することで業務を大型化し、応募可能な業者数を拡大を図ることとしたところである。しかしながら、上記改善策を実施したものの、平成27年度業務も1者応札であった(契約相手先:サントリーパブリシティサービス株式会社、契約額:1,468,800円)。

その結果を受け、業務実績がある1者に応募をしなかった理由を確認したところ、本業務の公示自体は認識していたものの、内容を確認したところ、通常の広報業務とは異なり、タウンツアーの企画立案に加え、タウンツアー現地において運営支援を求められており、機構の概算金額では実施が難しいと判断したとのことであった。

次回同様の入札を実施する場合には、効率的な業務遂行に支障のない範囲で、他の広報業務と一体的な発注とする等の発注業務内容の見直しや、企画提案の内容を軽減する等の発注方法の見直しを行うことで、より応募しやすい公募条件に改善することとしたい。

(注)1. 「1者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「1者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度技術監理部門情報化システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の技術監理部門における工事情報等の一元管理を行うシステムについて、一部機能改修等を行う業務。	
契約締結日	平成27年8月24日	
履行期間	平成27年8月25日 ~ 平成28年3月11日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年7月21日 入札公告 平成27年8月7日 入札書等〆切 平成27年8月24日 開札	
予定価格	9,873,360円	
契約金額	9,612,000円	
落札率	97.35%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書の詳細化を実施。また、既存システム把握のためのマニュアル閲覧及び試用の申し出が可能であることを記載した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済。(開札日から履行期間までの期間として1ヶ月間を業務準備期間に充てることがとができることを記載した。)
③公告期間の見直し	×	過年度実施済。(公告期間に3週間を確保した。)
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ及び試用要望はあった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(随意契約から一般競争入札に移行。)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度経理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の予算・決算、契約、収入・支出、原価・資産管理及び資金・財務等の経理業務を行うシステムにおいて、システムのバージョンアップ等に応じた改修を行う業務	
契約締結日	平成27年7月13日	
履行期間	平成27年7月14日 ~ 平成28年1月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年5月8日 入札公告 平成27年7月2日 入札書等×切 平成27年7月13日 開札	
予定価格	15,191,280円	
契約金額	14,580,000円	
落札率	95.98%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者((株)URコムシステム、INGテクノロジー(株)、アビームコンサルティング(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7～9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度経営管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の計画・執行管理業務効率化や経営情報一元化を行うシステムに対し、機能追加に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年8月6日	
履行期間	平成27年8月7日～平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年6月2日 入札公告 平成27年7月24日 入札書等×切 平成27年8月6日 開札	
予定価格	27,635,040円	
契約金額	27,000,000円	
落札率	97.70%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)日立製作所、(株)URコムシステム)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度募集管理システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の空家募集情報及び契約者情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年8月6日	
履行期間	平成27年8月7日 ~ 平成28年1月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年6月2日 入札公告 平成27年7月24日 入札書等×切 平成27年8月6日 開札	
予定価格	108,366,120円	
契約金額	106,380,000円	
落札率	98.17%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)URコムシステム、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度収納システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃、共益費及び分譲住宅の割賦金等の請求、収納情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年8月6日	
履行期間	平成27年8月7日 ~ 平成28年2月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年6月2日 入札公告 平成27年7月24日 入札書等×切 平成27年8月6日 開札	
予定価格	103,877,640円	
契約金額	101,930,400円	
落札率	98.13%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)日立製作所、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度宅地システムの改修業務	
契約内容	現在移動中の分譲及び賃貸宅地に係る募集・契約、収納、譲渡後の情報等を管理するシステムについて、機能追加に対応するシステム改修を行う業務	
契約締結日	平成27年8月6日	
履行期間	平成27年8月7日 ~ 平成28年3月9日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年6月2日 入札公告 平成27年7月24日 入札書等×切 平成27年8月6日 開札	
予定価格	97,528,320円	
契約金額	95,472,000円	
落札率	97.89%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)日立製作所、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度家賃管理システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃算出を行うシステムについて、制度変更、機能追加等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年8月6日	
履行期間	平成27年8月7日 ~ 平成28年2月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年6月2日 入札公告 平成27年7月24日 入札書等×切 平成27年8月6日 開札	
予定価格	107,749,440円	
契約金額	107,157,600円	
落札率	99.45%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)日立製作所、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度建替システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の建替事業情報及び居住者移転情報を管理するシステムについて、業務の追加・変更に対応するシステム改修を行う業務	
契約締結日	平成27年8月6日	
履行期間	平成27年8月7日 ~ 平成28年2月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年6月2日 入札公告 平成27年7月24日 入札書等×切 平成27年8月6日 開札	
予定価格	102,134,520円	
契約金額	98,010,000円	
落札率	95.96%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)日立製作所、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度経営管理システム(住宅資産管理用)の改修業務	
契約内容	現在移動中の賃貸住宅資産の減価償却、収入分析を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年8月6日	
履行期間	平成27年8月7日 ~ 平成28年1月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年6月2日 入札公告 平成27年7月24日 入札書等×切 平成27年8月6日 開札	
予定価格	97,666,560円	
契約金額	96,984,000円	
落札率	99.30%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)URコムシステム、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度電子帳票システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のホストコンピュータ及びサーバデータの電子化、帳票データの活用等に利用している電子帳票システムについて、機能追加、運用見直しに対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成27年9月16日	
履行期間	平成27年9月17日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年7月10日 入札公告 平成27年9月3日 入札書等×切 平成27年9月16日 開札	
予定価格	29,533,680円	
契約金額	29,160,000円	
落札率	98.73%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(55日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者((株)URコムシステム、(株)ジェイ・アイ・エム、(株)TOUA、(株)セック)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。

第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(リバーピア吾妻橋他2団地)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月18日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月29日 入札公告(再公募) 平成27年8月18日 申請書等締切(再公募) 平成27年9月17日 開札	
予定価格	21,439,080円	
契約金額	19,095,212円	
落札率	89.07%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	<p>■競争参加資格要件の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「過去3年間で請け負った超高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)超高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。 <p>■発注単位の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前のグループから超高層住棟が含まれる団地を切り離し、超高層住棟のみのグループで発注。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は開札から36日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を15日から22日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した(株クリーン工房)。

⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(H22年度において随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済。
⑧再公募の実施	○	本件はH27.6.12.~H27.7.3までを公告期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約見直し計画」に基づく再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、参加資格要件(超高層住棟の請負経験)を有していないためとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①超高層住棟が含まれる契約案件については、中高層住棟のみの団地グループから切り離してロットを細分化し、下請での超高層住棟の請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところである。今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等への早期周知を徹底するとともに、超高層住棟に実績のある事業者を調査し、直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定する。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(光が丘PT大通り南他5団地)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月24日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月29日 入札公告(再公募) 平成27年8月18日 申請書等締切(再公募) 平成27年9月17日 開札	
予定価格	31,059,415円	
契約金額	29,173,339円	
落札率	93.93%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	<p>■競争参加資格要件の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「過去3年間で請け負った超高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)超高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。 <p>■発注単位の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前のグループから超高層住棟が含まれる団地を切り離し、超高層住棟のみのグループで発注。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は開札から36日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を15日から22日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した(株)クリーン工房。

⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(H22年度において随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済。
⑧再公募の実施	○	本件はH27.6.12.~H27.7.3までを公告期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約見直し計画」に基づく再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、参加資格要件(超高層住棟の請負経験)を有していないためとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①超高層住棟が含まれる契約案件については、中高層住棟のみの団地グループから切り離してロットを細分化し、下請での超高層住棟の請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところである。今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等への早期周知を徹底するとともに、超高層住棟に実績のある事業者を調査し、直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定する。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7～9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(光が丘PT公園南団地他22団地)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月24日	
履行期間	平成27年10月1日～平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月29日 入札公告(再公募) 平成27年8月18日 申請書等締切(再公募) 平成27年9月17日 開札	
予定価格	49,169,828円	
契約金額	46,306,872円	
落札率	94.18%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	■競争参加資格要件の見直し ・「過去3年間で請け負った中高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)中高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は開札から36日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を15日から22日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した(近鉄ビルサービス(株)、太平ビルサービス(株))。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(H22年度において随意契約から一般競争入札(総合評価))に移行済。

⑧再公募の実施	○	本件はH27.6.12.～H27.7.3までを公告期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約見直し計画」に基づく再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、業務エリアが広すぎるため、緊急時の対応等が困難であったり、公募期間内に協力会社との調整が取れず、人員が確保できない等の理由で業務実施体制が組めなかったとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①下請での請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところだが、今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等の早期周知を徹底し、類似する業務発注時には関連する他の事業者にも直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定し、併せて、業務エリアが広すぎると中小規模の事業者が参加しにくくなることが予想されるため、ロットの細分化についても検討していく。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7～9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(田町駅前他)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月29日	
履行期間	平成27年10月1日～平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月29日 入札公告(再公募) 平成27年8月18日 申請書等締切(再公募) 平成27年9月17日 開札	
予定価格	25,936,779円	
契約金額	24,375,770円	
落札率	93.98%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	■競争参加資格要件の見直し ・「過去3年間で請け負った中高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)中高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は開札から36日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を15日から22日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2社にヒアリングを実施した(東京互光株、多摩住宅サービス株)。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(H22年度において随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済。

⑧再公募の実施	○	本件はH27.6.12.～H27.7.3までを公告期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約見直し計画」に基づく再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、業務エリアが広すぎるため、緊急時の対応等が困難であったり、公募期間内に協力会社との調整が取れず、人員が確保できない等の理由で業務実施体制が組めなかったとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①下請での請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところだが、今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等の早期周知を徹底し、類似する業務発注時には関連する他の事業者にも直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定し、併せて、業務エリアが広すぎると中小規模の事業者が参加しにくくなることが予想されるため、ロットの細分化についても検討していく。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(アクティ汐留他)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月29日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月29日 入札公告(再公募) 平成27年8月18日 申請書等締切(再公募) 平成27年9月17日 開札	
予定価格	50,782,185円	
契約金額	47,462,170円	
落札率	93.46%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	<p>■競争参加資格要件の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「過去3年間で請け負った超高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)超高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。 <p>■発注単位の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前のグループから超高層住棟が含まれる団地を切り離し、超高層住棟のみのグループで発注。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は開札から36日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を15日から22日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した(株)クリーン工房。

⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(H22年度において随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済。
⑧再公募の実施	○	本件はH27.6.12.~H27.7.3までを公告期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約見直し計画」に基づく再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、参加資格要件(超高層住棟の請負経験)を有していないためとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①超高層住棟が含まれる契約案件については、中高層住棟のみの団地グループから切り離してロットを細分化し、下請での超高層住棟の請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところである。今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等への早期周知を徹底するとともに、超高層住棟に実績のある事業者を調査し、直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定する。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(栗原団地他17団地)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月17日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月29日 入札公告(再公募) 平成27年8月18日 申請書等締切(再公募) 平成27年9月17日 開札	
予定価格	70,094,508円	
契約金額	62,476,006円	
落札率	89.13%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	■競争参加資格要件の見直し ・「過去3年間で請け負った中高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)中高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は開札から36日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を15日から22日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した(株クリーン工房)。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(H22年度において随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済)。

⑧再公募の実施	○	本件はH27.6.12.～H27.7.3までを公告期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約見直し計画」に基づく再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、業務エリアが広すぎるため、緊急時の対応等が困難であったり、公募期間内に協力会社との調整が取れず、人員が確保できない等の理由で業務実施体制が組めなかったとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①下請での請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところだが、今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等の早期周知を徹底し、類似する業務発注時には関連する他の事業者にも直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定し、併せて、業務エリアが広すぎると中小規模の事業者が参加しにくくなることが予想されるため、ロットの細分化についても検討していく。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(村上団地他4団地)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月24日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月30日 入札公告(再公募) 平成27年8月28日 申請書等×切(再公募) 平成27年9月17日 入札書等×切(再公募) 平成27年9月18日 開札(再公募)	
予定価格	31,623,480円	
契約金額	29,800,295円	
落札率	94.23%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	■競争参加資格要件の見直し ・「過去3年間で請け負った中高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)中高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は当初公募において開札日から履行開始日まで35日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を当初公募において、11日間から17日間(いずれも土日祝日を除く)に延長。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者にヒアリングを実施した(株)エイド、(株)太平ビルサービス、中央日化サービス(株)、(株)ホゼン、アイルコーポレーション(株)。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済)。

⑧再公募の実施	○	本件は平成27年6月12日～7月7日を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づき再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、業務エリアが広すぎるため、緊急時の対応等が困難であったり、公募期間内に協力会社との調整が取れず、人員が確保できない等の理由で業務実施体制が組めなかったとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①下請での請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところだが、今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等の早期周知を徹底し、類似する業務発注時には関連する他の事業者にも直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定し、併せて、業務エリアが広すぎると中小規模の事業者が参加しにくくなることが予想されるため、ロットの細分化についても検討していく。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(ゆりのきLT他)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月24日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月30日 入札公告(再公募) 平成27年8月28日 申請書等×切(再公募) 平成27年9月17日 入札書等×切(再公募) 平成27年9月18日 開札(再公募)	
予定価格	2,862,000円	
契約金額	2,687,433円	
落札率	93.90%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	<ul style="list-style-type: none"> ■競争参加資格要件の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・「過去3年間で請け負った超高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)超高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。 ■発注単位の変更 <ul style="list-style-type: none"> ・従前のグループから超高層住棟が含まれる団地を切り離し、超高層住棟のみのグループで発注。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は当初公募において開札日から履行開始日まで35日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を当初公募において、11日間から17日間(いずれも土日祝日を除く)に延長。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者にヒアリングを実施した(株)エイド、(株)太平ビルサービス、中央日化サービス(株)、(株)ホゼン、アイルコーポレーション(株)。

⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済)。
⑧再公募の実施	○	本件は平成27年6月12日～7月7日を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づき再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、参加資格要件(超高層住棟の請負経験)を有していないためとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①超高層住棟が含まれる契約案件については、中高層住棟のみの団地グループから切り離してロットを細分化し、下請での超高層住棟の請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところである。今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等への早期周知を徹底するとともに、超高層住棟に実績のある事業者を調査し、直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定する。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(アーベインピオ川崎他1団地)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月30日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月30日 入札公告(再公募) 平成27年8月28日 申請書等×切(再公募) 平成27年9月17日 入札書等×切(再公募) 平成27年9月18日 開札(再公募)	
予定価格	10966524円	
契約金額	10141728円	
落札率	92.48%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	<p>■競争参加資格要件の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「過去3年間で請け負った超高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)超高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。 <p>■発注単位の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前のグループから超高層住棟が含まれる団地を切り離し、超高層住棟のみのグループで発注。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は当初公募において開札日から履行開始日まで35日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を13日間から17日間(いずれも土日祝日を除く)に延長。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した(㈱クリーン工房、㈱シー・アイ・シー、㈱神奈川保険事業社)。

⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済)。
⑧再公募の実施	○	本件は平成27年6月12日～7月7日を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づき再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、参加資格要件(超高層住棟の請負経験)を有していないためとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①超高層住棟が含まれる契約案件については、中高層住棟のみの団地グループから切り離してロットを細分化し、下請での超高層住棟の請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところである。今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等への早期周知を徹底するとともに、超高層住棟に実績のある事業者を調査し、直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定する。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(西菅田他21団地)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月30日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月30日 入札公告(再公募) 平成27年8月28日 申請書等×切(再公募) 平成27年9月17日 入札書等×切(再公募) 平成27年9月18日 開札(再公募)	
予定価格	77428761円	
契約金額	73147488円	
落札率	94.47%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	■競争参加資格要件の見直し ・「過去3年間で請け負った中高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)中高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は当初公募において開札日から履行開始日まで35日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を13日間から17日間(いずれも土日祝日を除く)に延長。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した(㈱クリーン工房、㈱シー・アイ・シー、㈱神奈川保険事業社)。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済)。

⑧再公募の実施	○	本件は平成27年6月12日～7月7日を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づき再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、業務エリアが広すぎるため、緊急時の対応等が困難であったり、公募期間内に協力会社との調整が取れず、人員が確保できない等の理由で業務実施体制が組めなかったとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①下請での請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところだが、今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等の早期周知を徹底し、類似する業務発注時には関連する他の事業者にも直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定し、併せて、業務エリアが広すぎると中小規模の事業者が参加しにくくなることが予想されるため、ロットの細分化についても検討していく。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(HT松原)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月24日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月30日 入札公告(再公募) 平成27年8月28日 申請書等×切(再公募) 平成27年9月17日 入札書等×切(再公募) 平成27年9月18日 開札(再公募)	
予定価格	3,904,200円	
契約金額	3,673,311円	
落札率	94.09%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	<ul style="list-style-type: none"> ■競争参加資格要件の見直し ・「過去3年間で請け負った超高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)超高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。 ■発注単位の変更 ・従前のグループから超高層住棟が含まれる団地を切り離し、超高層住棟のみのグループで発注。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は当初公募において開札日から履行開始日まで36日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を32日間から51日間(いずれも土日祝日を除く)に延長。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した(㈱クリーン工房)。

⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済)。
⑧再公募の実施	○	本件は平成27年6月12日～8月25日を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づき再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、参加資格要件(超高層住棟の請負経験)を有していないためとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①超高層住棟が含まれる契約案件については、中高層住棟のみの団地グループから切り離してロットを細分化し、下請での超高層住棟の請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところである。今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等への早期周知を徹底するとともに、超高層住棟に実績のある事業者を調査し、直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定する。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(ピュータワーおけがわ団地)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月24日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月30日 入札公告(再公募) 平成27年8月28日 申請書等×切(再公募) 平成27年9月17日 入札書等×切(再公募) 平成27年9月18日 開札(再公募)	
予定価格	2,036,016円	
契約金額	1,909,604円	
落札率	93.79%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	<ul style="list-style-type: none"> ■競争参加資格要件の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・「過去3年間で請け負った超高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)超高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。 ■発注単位の変更 <ul style="list-style-type: none"> ・従前のグループから超高層住棟が含まれる団地を切り離し、超高層住棟のみのグループで発注。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は当初公募において開札日から履行開始日まで36日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を32日間から53日間(いずれも土日祝日を除く)に延長。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した(㈱クリーン工房)。

⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済)。
⑧再公募の実施	○	本件は平成27年6月12日～8月26日を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づき再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、参加資格要件(超高層住棟の請負経験)を有していないためとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①超高層住棟が含まれる契約案件については、中高層住棟のみの団地グループから切り離してロットを細分化し、下請での超高層住棟の請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところである。今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等への早期周知を徹底するとともに、超高層住棟に実績のある事業者を調査し、直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定する。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管清掃業務九番団地他18団地	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月18日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月21日 入札公告(再公募) 平成27年8月10日 申請書締切(再公募) 平成27年9月10日 入札書等提出期限(再公募) 平成27年9月11日 開札(再公募)	
予定価格	9,825,319円	
契約金額	9,610,377円	
落札率	97.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	■競争参加資格要件の見直し ・「過去3年間で請け負った中高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)中高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(三永ビルド(株)、中部互光(株)、(株)日進産業)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済)。

⑧再公募の実施	○	本件はH27.6.19～H27.6.30を広告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、業務エリアが広すぎるため、緊急時の対応等が困難であったり、公募期間内に協力会社との調整が取れず、人員が確保できない等の理由で業務実施体制が組めなかったとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①下請での請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところだが、今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等の早期周知を徹底し、類似する業務発注時には関連する他の事業者にも直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定し、併せて、業務エリアが広すぎると中小規模の事業者が参加しにくくなることが予想されるため、ロットの細分化についても検討していく。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7～9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管清掃業務則武団地他17団地	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月18日	
履行期間	平成27年10月1日～平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月21日 入札公告(再公募) 平成27年8月10日 申請書締切(再公募) 平成27年9月10日 入札書等提出期限(再公募) 平成27年9月11日 開札(再公募)	
予定価格	8,462,477円	
契約金額	8,301,987円	
落札率	98.10%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	■競争参加資格要件の見直し ・「過去3年間で請け負った中高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)中高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(三永ビルド(株)、中部互光(株)、(株)日進産業)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済)。

⑧再公募の実施	○	本件はH27.6.19～H27.6.30を広告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、業務エリアが広すぎるため、緊急時の対応等が困難であったり、公募期間内に協力会社との調整が取れず、人員が確保できない等の理由で業務実施体制が組めなかったとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①下請での請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところだが、今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等の早期周知を徹底し、類似する業務発注時には関連する他の事業者にも直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定し、併せて、業務エリアが広すぎると中小規模の事業者が参加しにくくなることが予想されるため、ロットの細分化についても検討していく。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(藤山台団地他8団地)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月17日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月21日 入札公告(再公募) 平成27年8月10日 申請書締切(再公募) 平成27年9月10日 入札書等提出期限(再公募) 平成27年9月11日 開札(再公募)	
予定価格	14,856,480円	
契約金額	14,539,141円	
落札率	97.86%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	■競争参加資格要件の見直し ・「過去3年間で請け負った中高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)中高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(三永ビルド(株)、中部互光(株)、(株)日進産業)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済)。

⑧再公募の実施	○	本件はH27.6.19～H27.6.30を広告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、業務エリアが広すぎるため、緊急時の対応等が困難であったり、公募期間内に協力会社との調整が取れず、人員が確保できない等の理由で業務実施体制が組めなかったとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①下請での請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところだが、今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等の早期周知を徹底し、類似する業務発注時には関連する他の事業者にも直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定し、併せて、業務エリアが広すぎると中小規模の事業者が参加しにくくなることが予想されるため、ロットの細分化についても検討していく。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(上飯田団地他13団地)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月17日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月21日 入札公告(再公募) 平成27年8月10日 申請書締切(再公募) 平成27年9月10日 入札書等提出期限(再公募) 平成27年9月11日 開札(再公募)	
予定価格	12,908,160円	
契約金額	12,626,285円	
落札率	97.82%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	■競争参加資格要件の見直し ・「過去3年間で請け負った中高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)中高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(三永ビルド(株)、中部互光(株)、(株)日進産業)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済)。

⑧再公募の実施	○	本件はH27.6.19～H27.6.30を広告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、業務エリアが広すぎるため、緊急時の対応等が困難であったり、公募期間内に協力会社との調整が取れず、人員が確保できない等の理由で業務実施体制が組めなかったとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①下請での請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところだが、今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等の早期周知を徹底し、類似する業務発注時には関連する他の事業者にも直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定し、併せて、業務エリアが広すぎると中小規模の事業者が参加しにくくなることが予想されるため、ロットの細分化についても検討していく。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(守山団地他10団地)	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月17日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月21日 入札公告(再公募) 平成27年8月10日 申請書締切(再公募) 平成27年9月10日 入札書等提出期限(再公募) 平成27年9月11日 開札(再公募)	
予定価格	6,100,920円	
契約金額	5,967,427円	
落札率	97.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	■競争参加資格要件の見直し ・「過去3年間で請け負った中高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)中高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(三永ビルド(株)、中部互光(株)、(株)日進産業)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済)。

⑧再公募の実施	○	本件はH27.6.19～H27.6.30を広告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、業務エリアが広すぎるため、緊急時の対応等が困難であったり、公募期間内に協力会社との調整が取れず、人員が確保できない等の理由で業務実施体制が組めなかったとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①下請での請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところだが、今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等の早期周知を徹底し、類似する業務発注時には関連する他の事業者にも直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定し、併せて、業務エリアが広すぎると中小規模の事業者が参加しにくくなることが予想されるため、ロットの細分化についても検討していく。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水管等清掃業務(藤ヶ丘団地他12団地)	
契約の件名及び数量	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約内容	本契約は、機構賃貸住宅内における雑排水用配管清掃業務であり、共用排水管及び専用排水管の排水不良や詰まりの未然防止、あるいは解消を目的として業務を実施するものである。	
契約締結日	平成27年9月17日	
履行期間	平成27年10月1日 ~ 平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本総合住生活株式会社	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成27年7月21日 入札公告(再公募) 平成27年8月10日 申請書締切(再公募) 平成27年9月10日 入札書等提出期限(再公募) 平成27年9月11日 開札(再公募)	
予定価格	7,628,040円	
契約金額	7,461,199円	
落札率	97.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	■競争参加資格要件の見直し ・「過去3年間で請け負った中高層集合住宅」を「過去3年間で請け負った(下請けでの請負経験も含む)中高層集合住宅」に変更。 ・「雑排水管等清掃業務の経験年数」を「雑排水管等清掃業務の経験年数(下請けでの請負経験も含む)」に変更。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	同種の業務を実施している業者が多数加盟(全国約210社)している「一般社団法人全国管洗浄協会」に依頼し、加盟業者に対し、公募に関する周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(三永ビルド(株)、中部互光(株)、(株)日進産業)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価)に移行済)。

⑧再公募の実施	○	本件はH27.6.19～H27.6.30を広告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>一者応札となった要因等について、事業者へヒアリングを実施したところ、不参加の理由として、業務エリアが広すぎるため、緊急時の対応等が困難であったり、公募期間内に協力会社との調整が取れず、人員が確保できない等の理由で業務実施体制が組めなかったとの回答であった。</p> <p>次回公募に際しては、以下の取組みを実施することとする。</p> <p>①下請での請負経験も認め、資格要件緩和するとともに、JVでの参加も可能であることを入札説明書に記載しているところだが、今後は、これらの取組内容と業務内容について業界団体等の早期周知を徹底し、類似する業務発注時には関連する他の事業者にも直接声掛けを行う等、より幅広い周知を行うことで、入札参加を促す。</p> <p>②事業者側の実施体制が確保できるよう、長い公示期間を設定し、併せて、業務エリアが広すぎると中小規模の事業者が参加しにくくなることが予想されるため、ロットの細分化についても検討していく。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第2四半期(7~9月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	企画競争	
契約の件名及び数量	平成27年度表彰に係るカタログギフトの調達	
契約内容	20年・30年表彰用のカタログギフトの調達	
契約締結日	平成27年7月1日	
履行期間	平成27年7月1日 ~ 平成27年7月27日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)そごう・西武	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年6月1日 入札公告 平成27年6月17日 企画提案書等提出期限 平成27年7月1日 見積合わせ	
予定価格	1,551,355円	
契約金額	1,512,820円	
落札率	97.52%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	・業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	・標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	○	・昨年度と比べて、公告開始から企画提案書等提出期限までの期間を10日から13日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	・参加が可能と思われる業者に、公募状況を電話連絡。
⑤電子入札システムの導入	×	・企画提案競技方式であるため対応せず。
⑥業者等からの聴き取り	○	・落札者以外の事業者1者(シャディ(株))にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	・企画提案競技方式(簡易方式)から、通常の企画提案競技方式に移行済み。 ・価格競争を含む一般競争入札は、業務の質の低下を招く恐れがあるため採用し得ない。
⑧再公募の実施	×	・「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

1者応札となった理由は、事業者ヒアリングの結果、「カタログギフトの調達数量が少く、利益を上げにくいことから、応札に参加しなかった」とのことであった。
今後調達するカタログギフトの数量については、現状からの大幅な変動は見込まれないことから、更なる競争性の確保は難しい部分もあるが、参加が可能と思われる事業者に公募事実を周知する等の地道な取組みを継続することで、改善を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。